

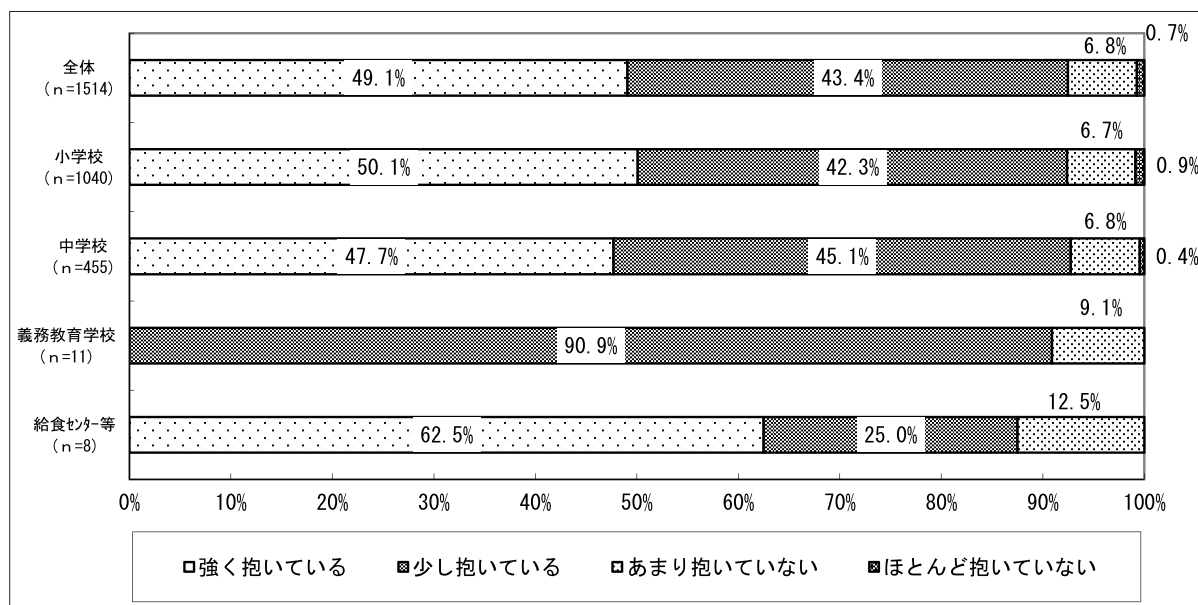
# 〈専門委員会教員部アンケート調査結果〉

令和2年7月実施

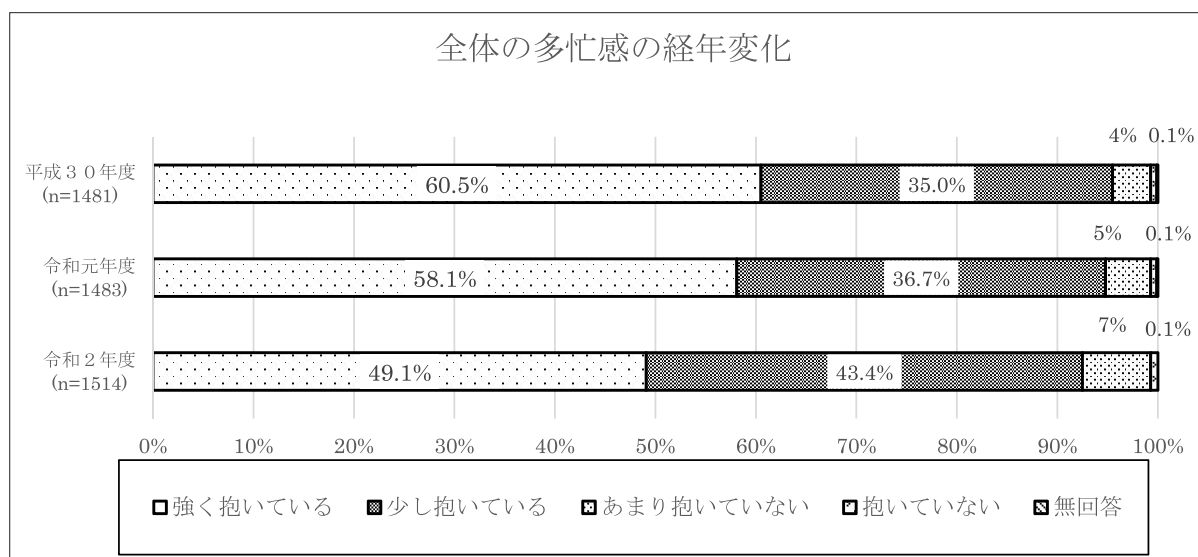
※割合については各項目で小数第2位を四捨五入しているため100%とならない場合があります。

## I 多忙感についての調査結果

### 1 あなたは毎日の仕事に多忙感を抱いていますか。



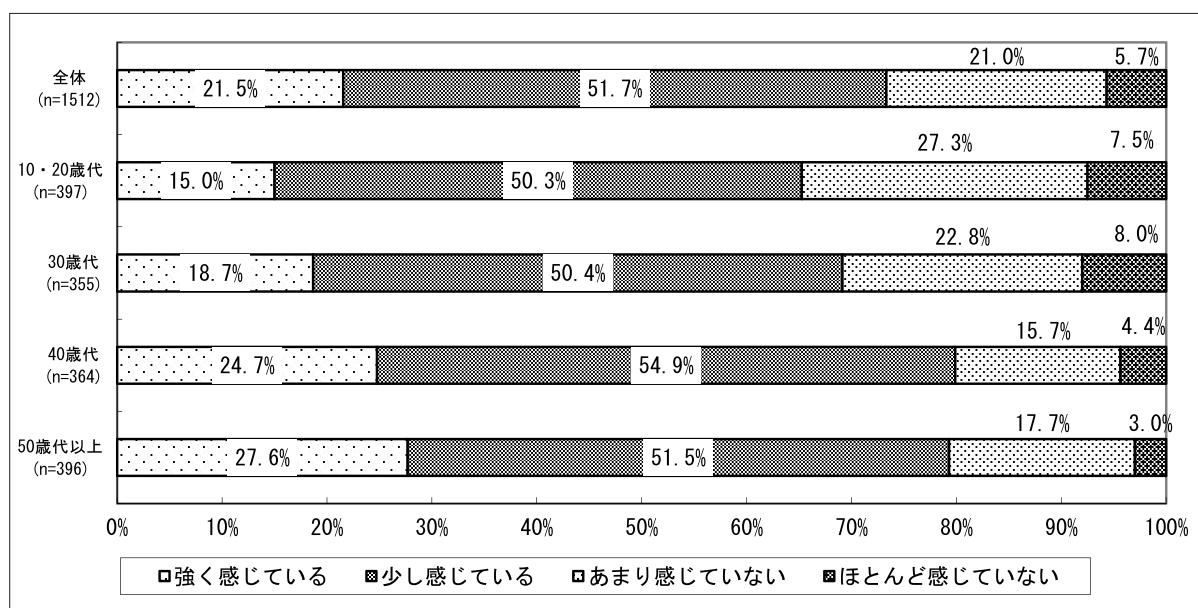
## 参考資料



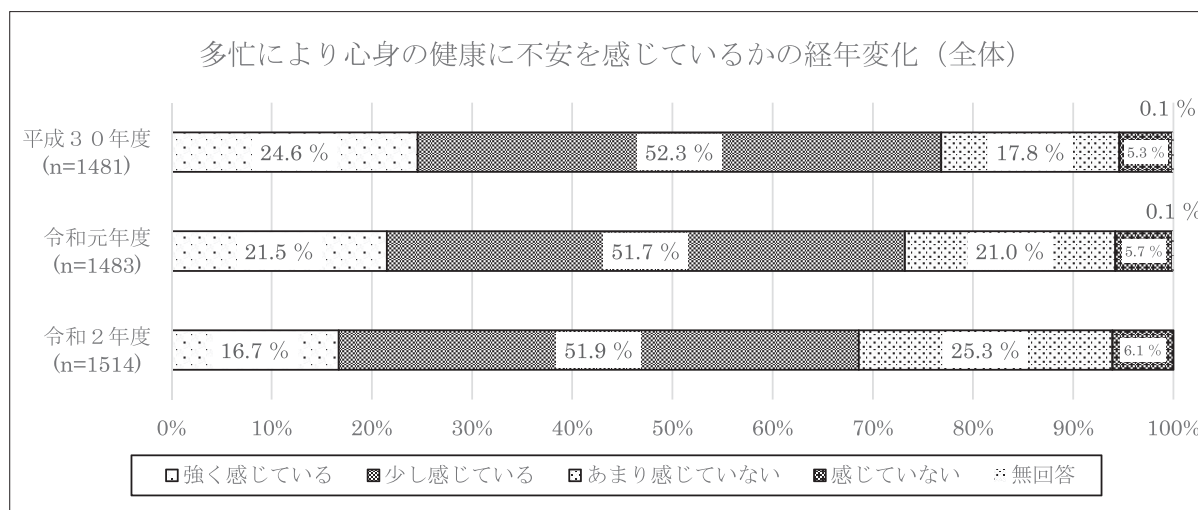
## 〈多忙感について〉

結果より3年間の経年変化を見ると、年々、多忙感を抱えている割合が減少傾向にあるものの、令和2年度では依然として9割を超える教職員が多忙感を抱えていると回答している。学校における働き方改革・業務改善が叫ばれる中、実行性ある働き方改革に向けての人的配置が必要である。

## 2 多忙により心身の健康に不安を感じていますか。（2名は年齢選択無しのため集計から除外）



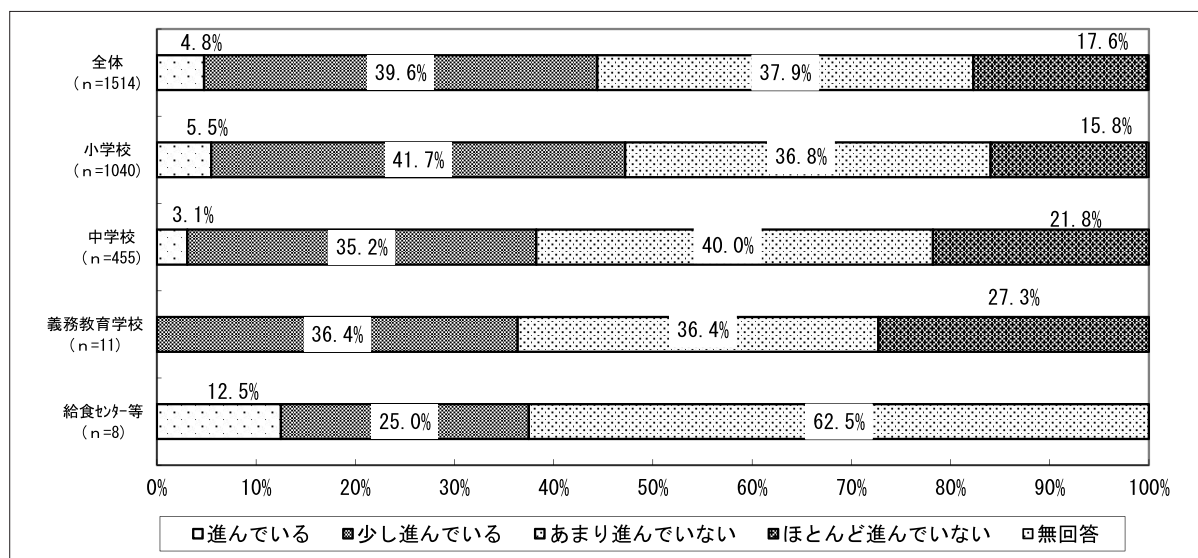
## 参考資料



### 〈心身の健康の不安について〉

心身の健康の不安について、「強く感じている」と「少し感じている」の合計は、昨年より減少しているものの、全体の7割近くが心身の健康に不安を感じるほどの多忙感を抱いている。また、年代が上がるにつれ、心身の健康に不安を抱く割合が増加しており、職責が重くなることから精神的負担が増していると考えられる。

### 3 業務のスリム化（例 会議回数を削減・行事の精選・事務の効率化など）は進んでいると感じますか。

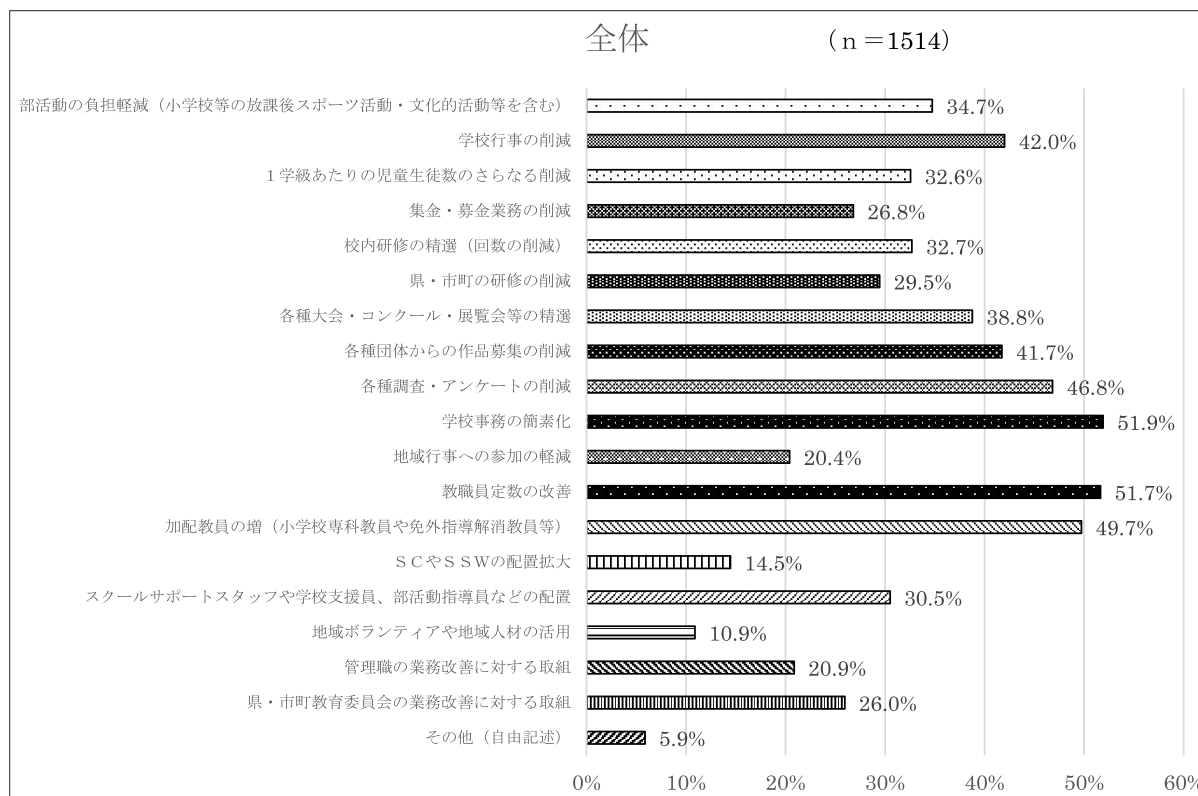


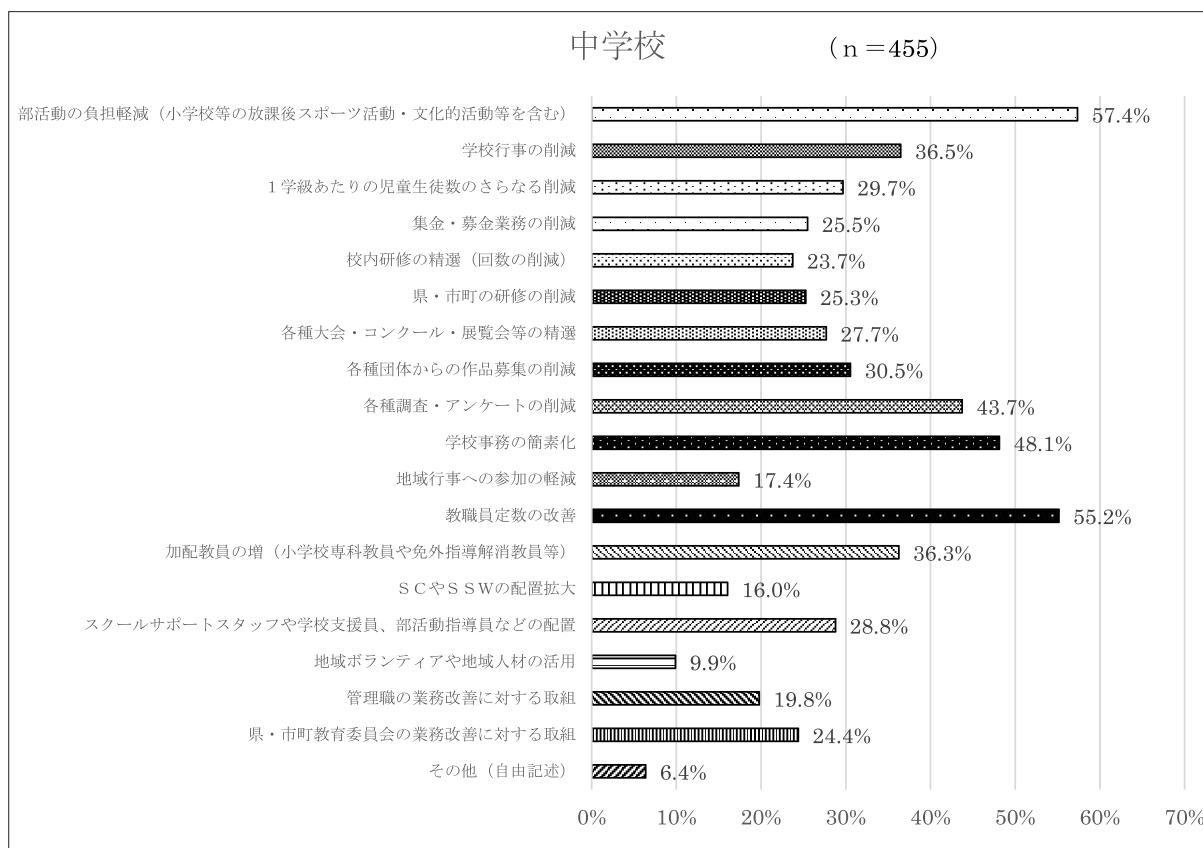
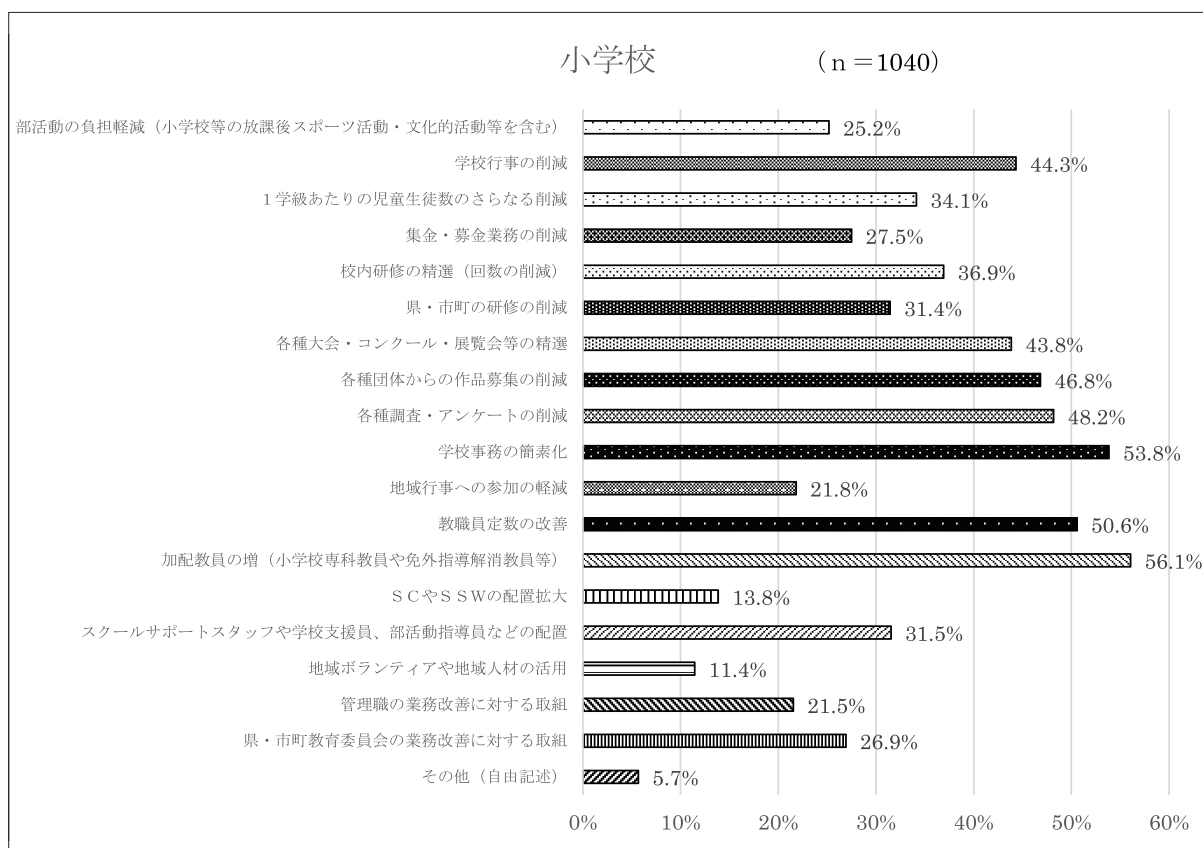
#### 〈業務のスリム化について〉

半数以上の55.5%が業務のスリム化は「進んでいない」と答えている。特に、中学校・義務教育学校・給食センター等では、60%を超えている。今後も校長のリーダーシップのもと、業務改善を確実に進めていくことが必要である。

### 4 多忙を解消する方策としてどのような事を要望しますか。（複数回答可）

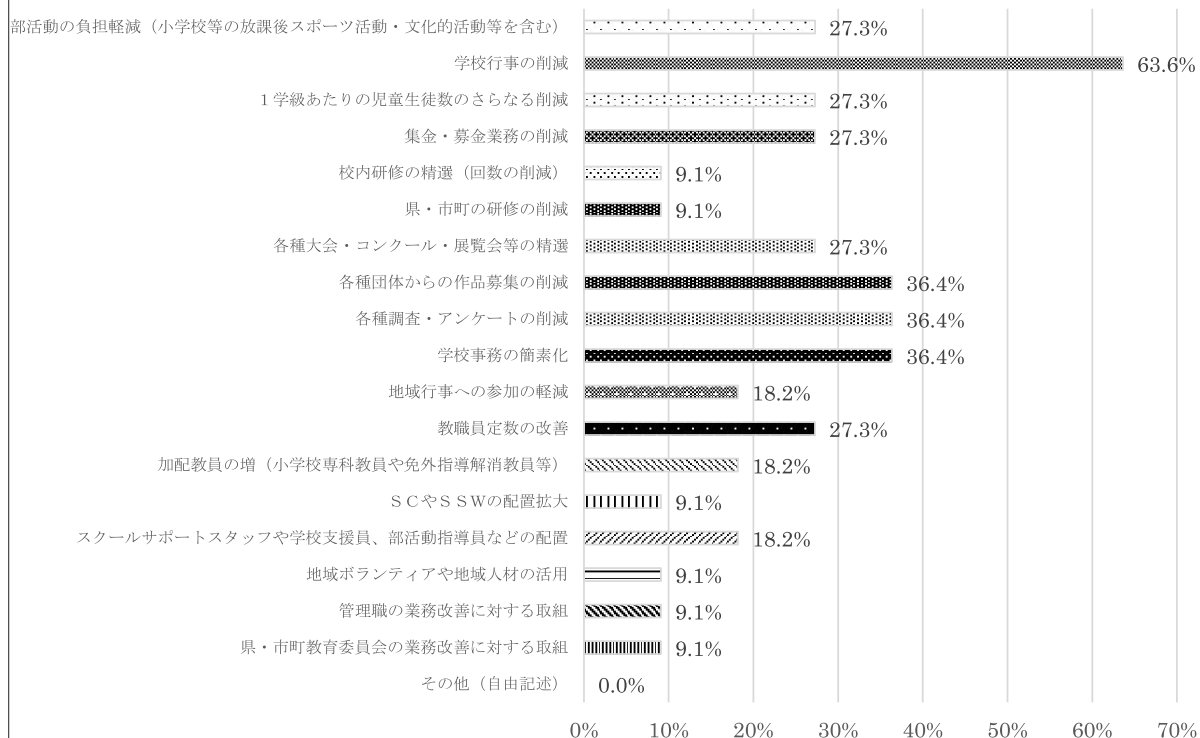
※給食センター等は在籍校種が全校種になっているため、全体の集計に反映させた。





## 義務教育学校

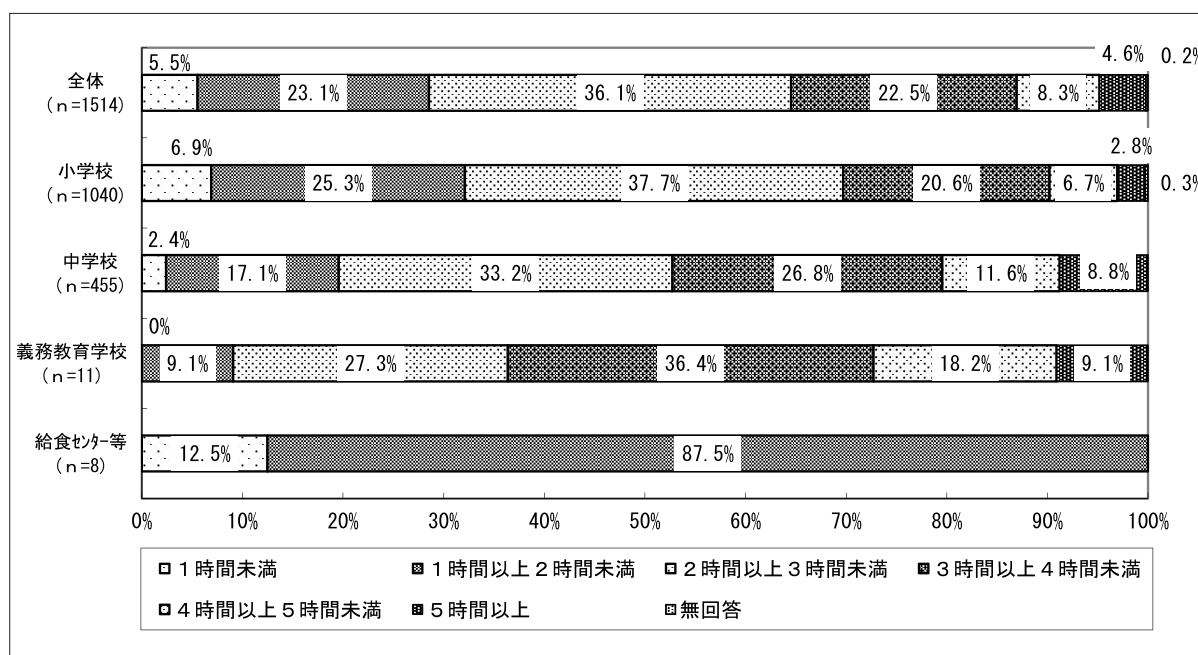
(n = 11)



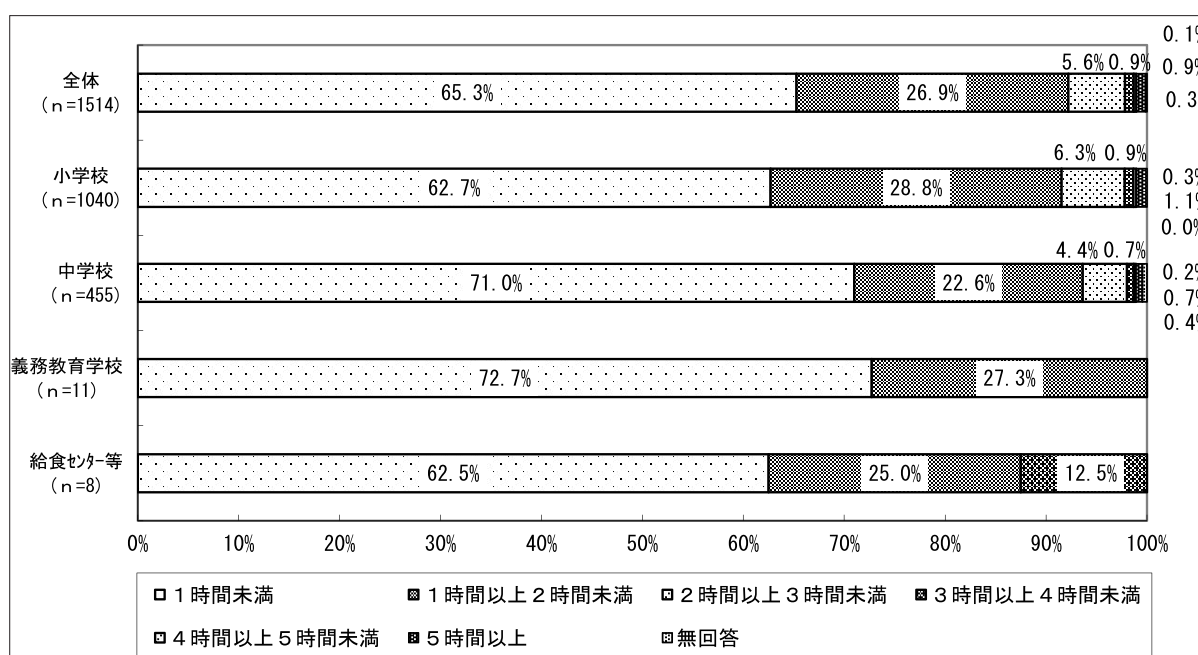
### 〈多忙を解消する方策について〉

多忙を解消する方策については、「学校事務の簡素化」が一番多い。続いて「教職員定数の改善」、「加配教員の増」となった。多忙を解消するため、「業務量の削減」と「教職員の増員」が求められている。小学校では「各種調査・アンケートの削減」「各種団体からの作品募集の削減」を要望する会員が半数近くおり、「業務量の削減」を強く求める一要因となっている。中学校では「部活動の負担軽減」が半数となっており、「教職員定数の改善」とともに、「栃木県運動部活動の在り方に関する方針」等に従って、部活動の適切な運営体制を更に整えていく必要がある。

## 5 平日（月～金）の勤務時間外に、校内で仕事に費やす時間は平均してどれくらいですか。



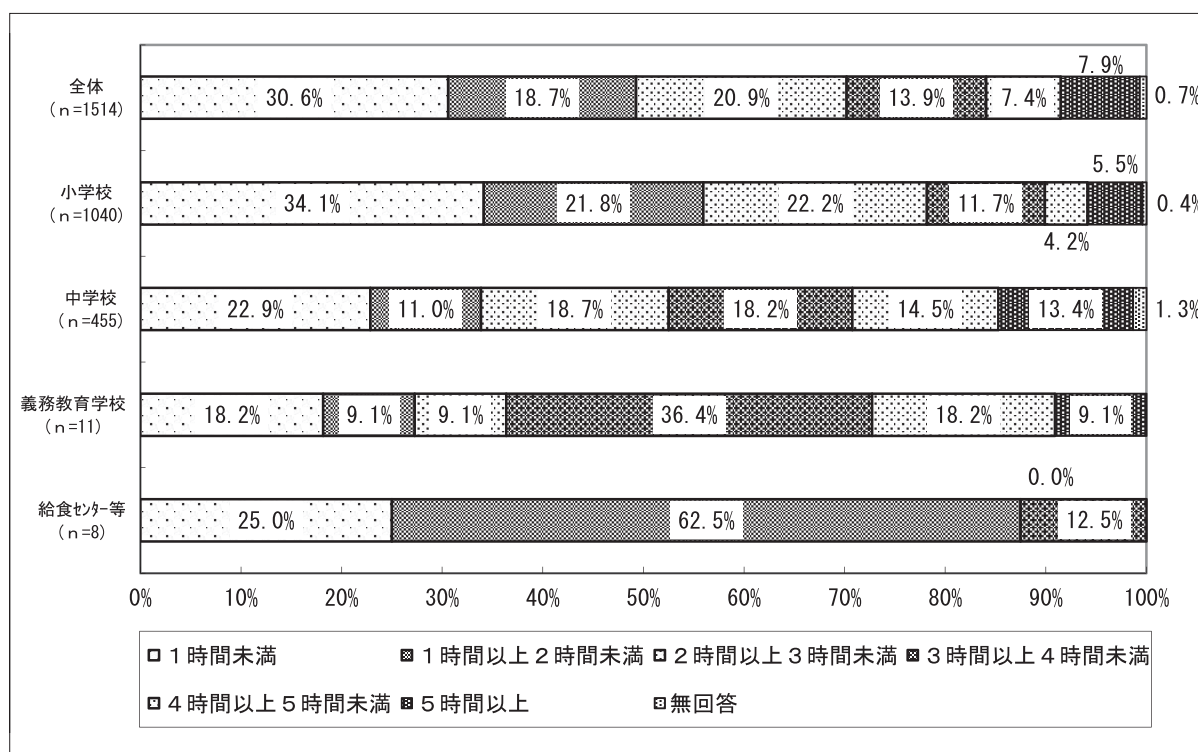
## 6 平日（月～金）の勤務時間外に、持ち帰った仕事に費やす時間は平均してどれくらいですか。



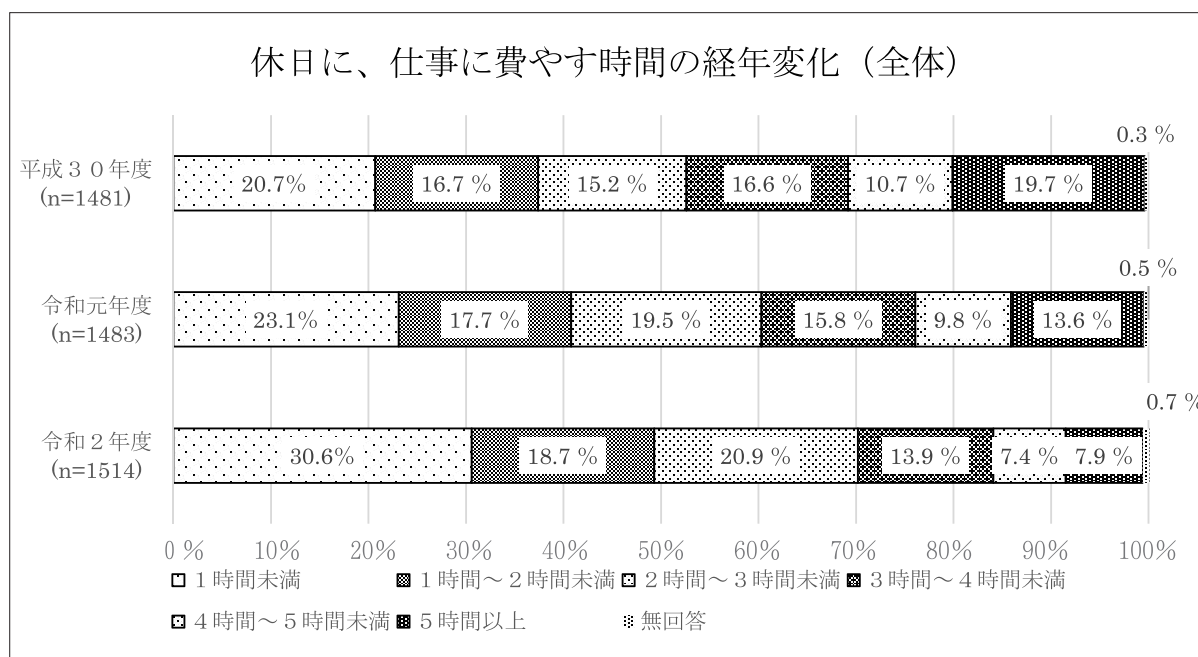
### 〈平日の時間外勤務について〉

平日の勤務時間外に持ち帰った仕事に費やす時間は、3分の1以上の会員が1時間以上となっている。校内での時間外勤務を合わせるとほとんどの職員が大幅な超過勤務の状況にあると言える。具体的な業務量削減策が出されないままでは、個人レベルでの努力では限界がある。教育行政や管理職による具体的で大幅な業務改善が求められる。

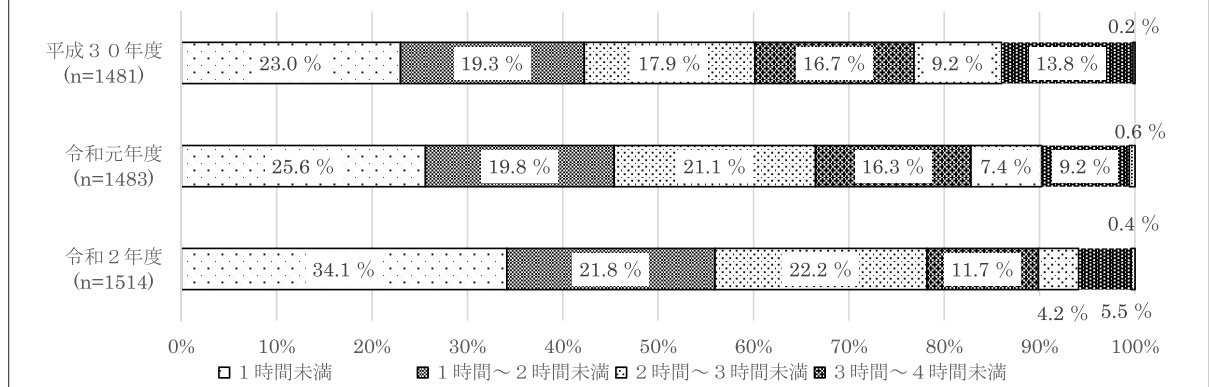
## 7 休日に、仕事に費やす時間（休日出勤・部活動・持ち帰りの仕事など）はどれくらいですか。



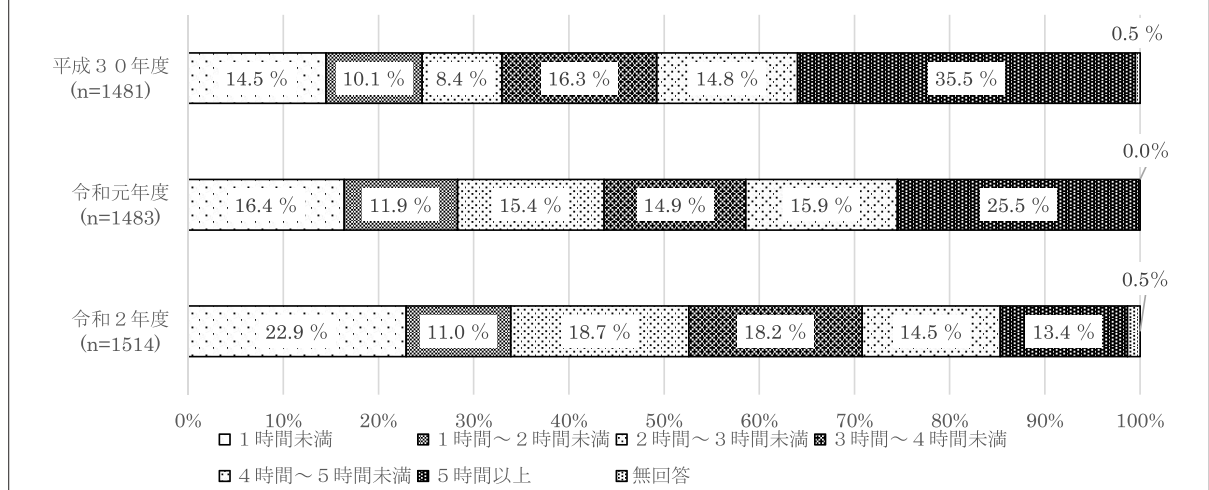
## 参考資料



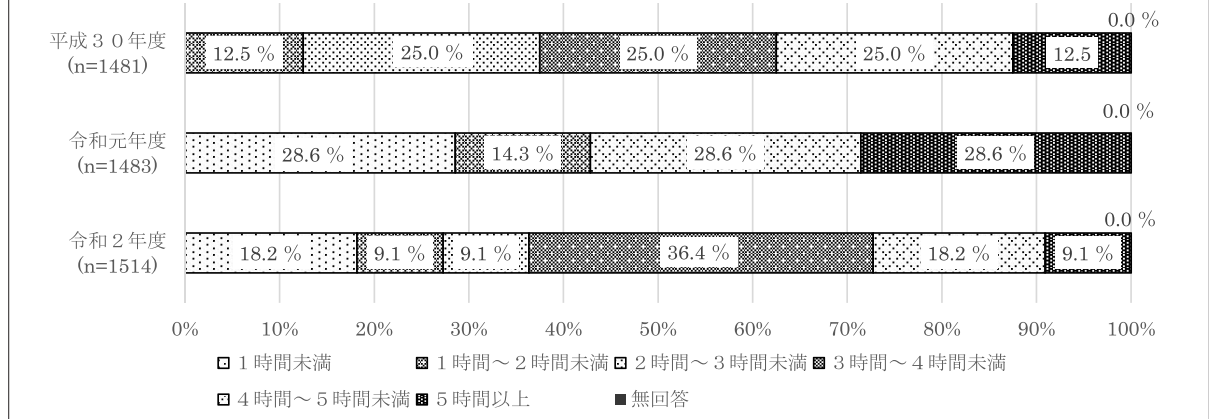
### 休日に、仕事に費やす時間の経年変化（小学校）



### 休日に、仕事に費やす時間の経年変化（中学校）



### 休日に、仕事に費やす時間の経年変化（義務教育学校）



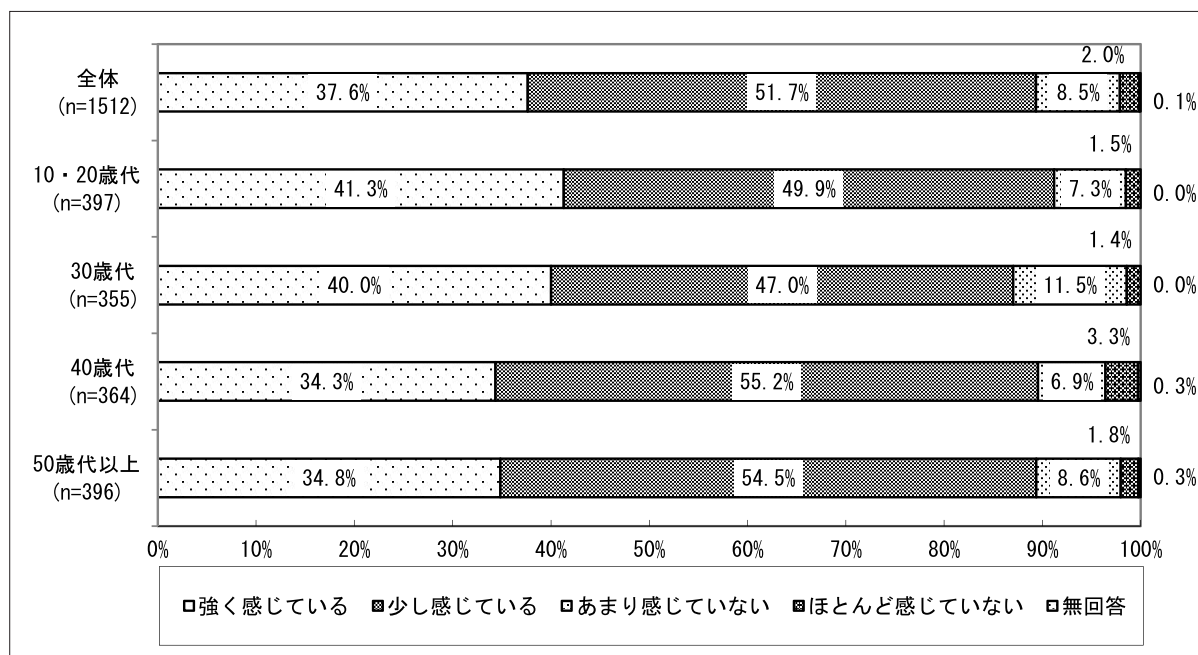
### 〈休日の仕事に費やす時間について〉

中学校においては、休日にも部活動指導等、多くの時間を費やしている。部活動の活動日数や時間に制限が設けられていても、外部からの指導者導入は数的には不十分であり、他の業務に費やす時間は多く、まだまだ休日にも仕事をしている状態である。また、小学校においては、休日の部活動指導は少ないが、それに関わらず業務を行う教員は多い。学校全体として大幅な業務改善が望まれる。

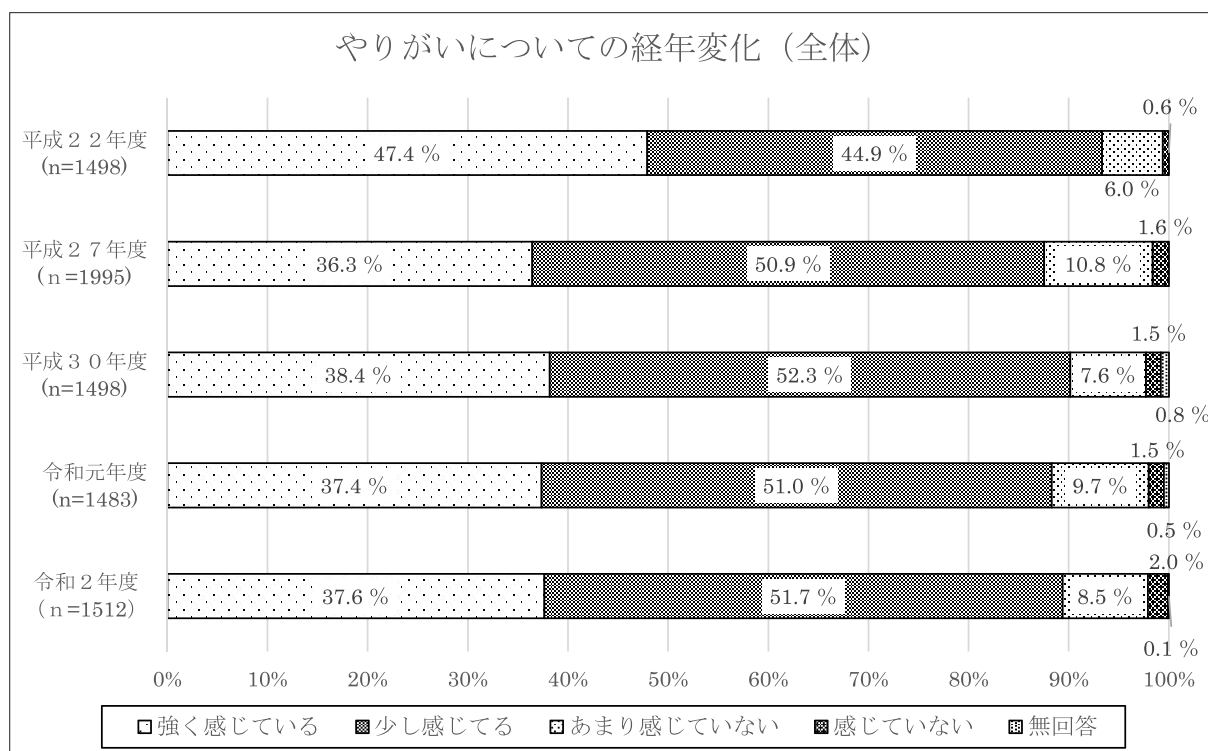


## Ⅱ やりがいについての調査結果

### 1 あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか。



## 参考資料



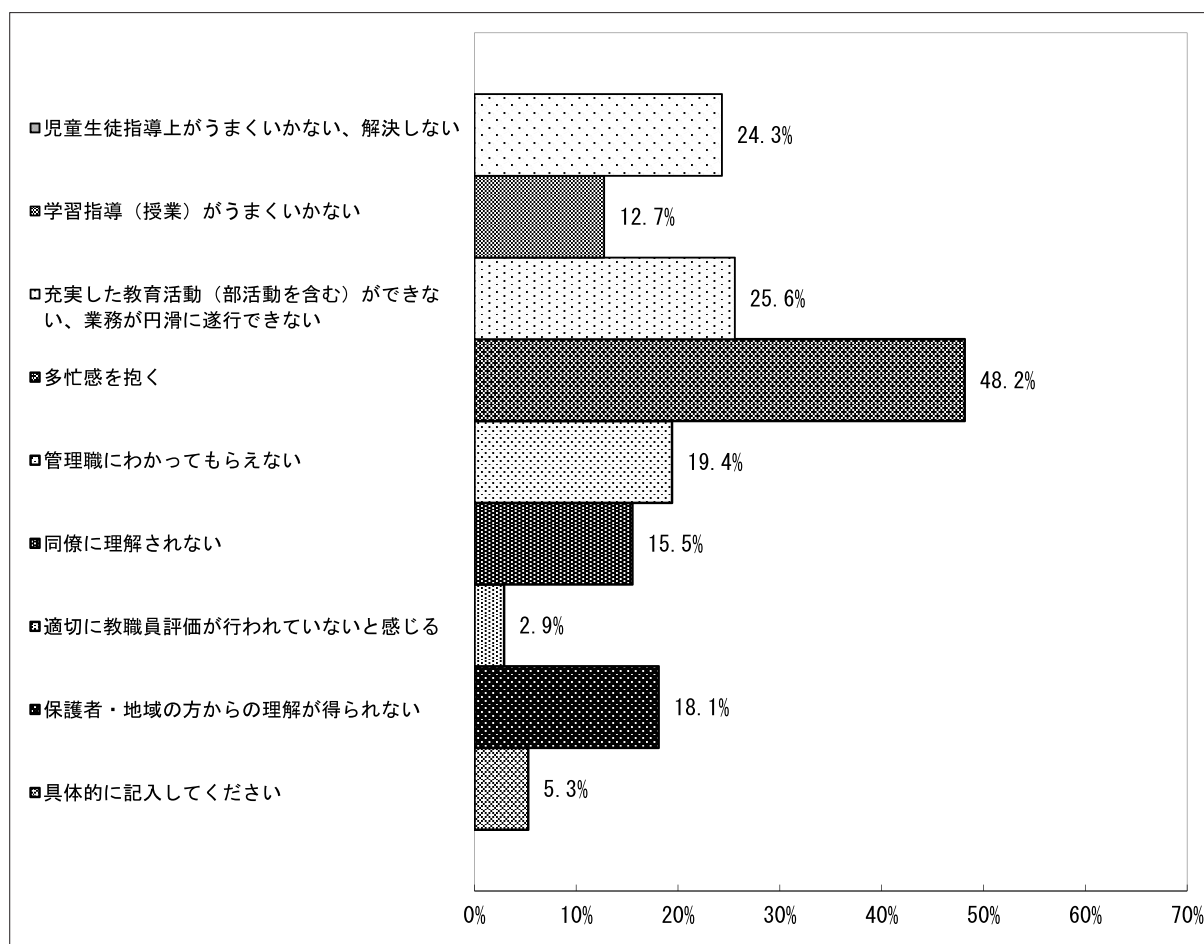
### 〈やりがいについて〉

経年変化から10・20歳代の会員で「強く感じている」割合が低くなっている。10・20歳代の会員のやりがいの低下の理由として、学業指導がうまくいっていないことが挙げられている。若い年代が教職にやりがいを感じられるよう、若手教員の学校内外での育成環境をより充実させていくことが課題と考えられる。40歳代より上の世代のやりがいの低下の理由として、職責が重くなり業務が多忙になっていることが挙げられる。特に50歳代では、昇給停止や退職金の減額もやりがいの低下の理由として考えられる。

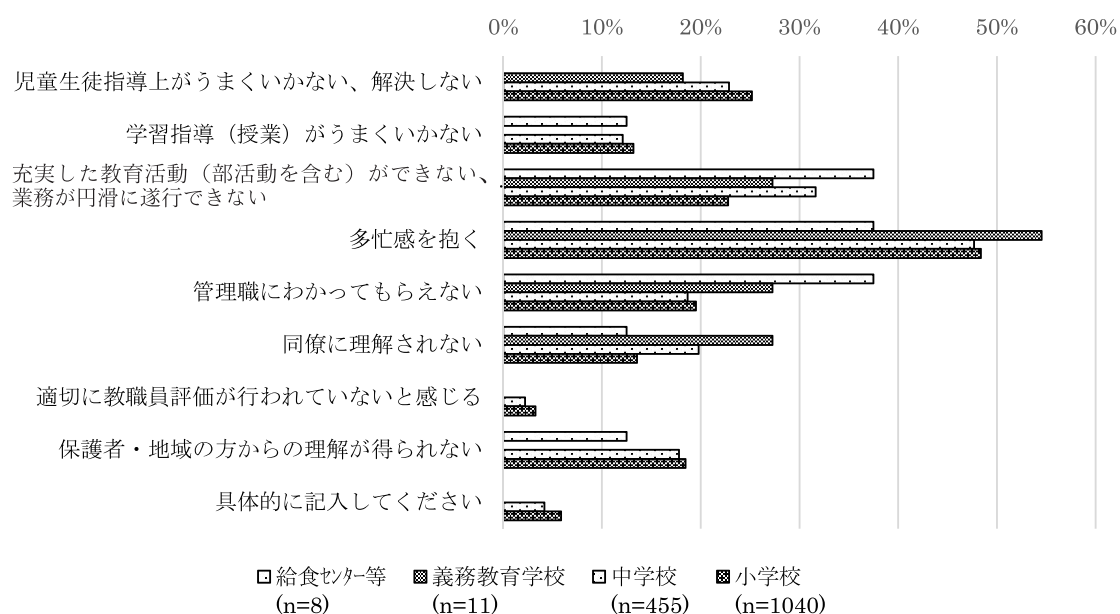
10年前のデータと比較し、やりがいを「強く感じている」という全体の回答は、47.4%から37.6%に約10%減少しており、教職員全体のやりがいが著しく低下していることが読み取れる。教職員のやりがいを維持・向上していくためには、学校全体で協働し、一人一人が時間的・精神的余裕をもてるように多忙の解消を図ること、教育専門職として職責に見合う待遇を保证することが必要である。

### 2 どのようなときにやりがいが低下しますか。近いものを選んで下さい。（2つ以内）

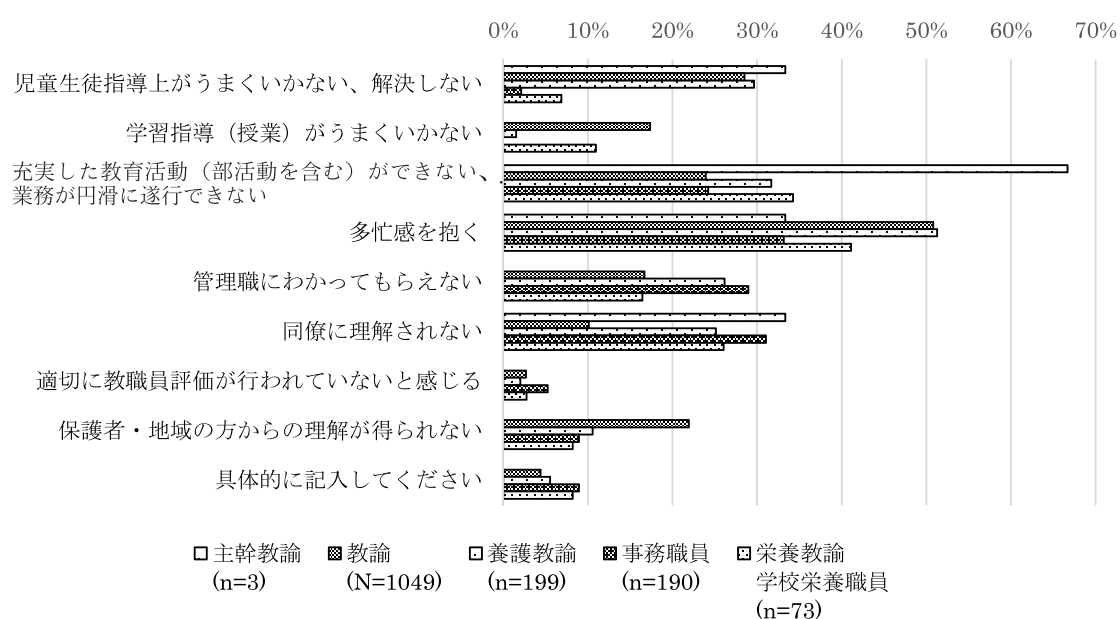
(n=1514)



## 【校種別】



## 【職種別】



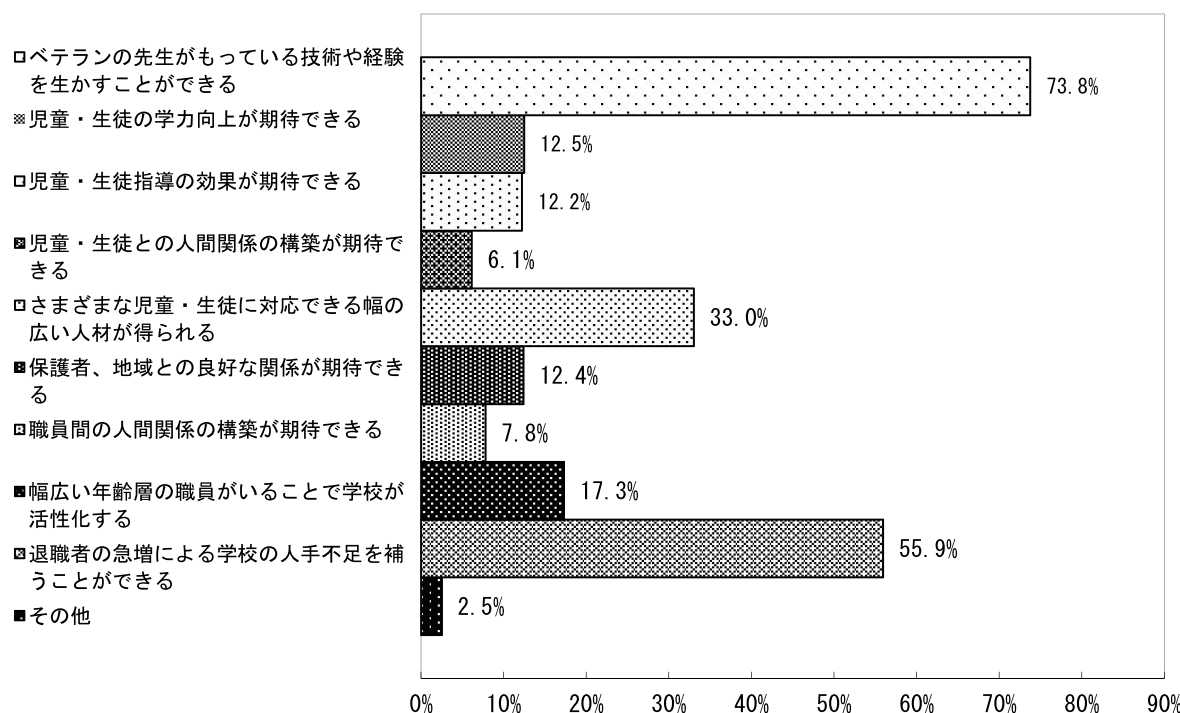
## 〈やりがい低下する場面について〉

やりがい低下する場面は、昨年同様「多忙感を抱くとき」が最も多い。続いて、「充実した教育活動（部活動を含む）ができない、業務が円滑に遂行できない」が多い。また、職種別では、養護教諭や事務職員、栄養教諭・学校栄養職員の「管理職・同僚に理解されないとき」が多くなっている。これらは、孤立しやすい立場にある一人職への理解不足や過重な仕事量、管理職・同僚・保護者との人間関係の悩みが、やりがいの低下につながっていると推測される。このことから、同僚性等の人的職場環境の改善が必要である。

### Ⅲ 定年延長についてのアンケート（全体集計 n = 1514）

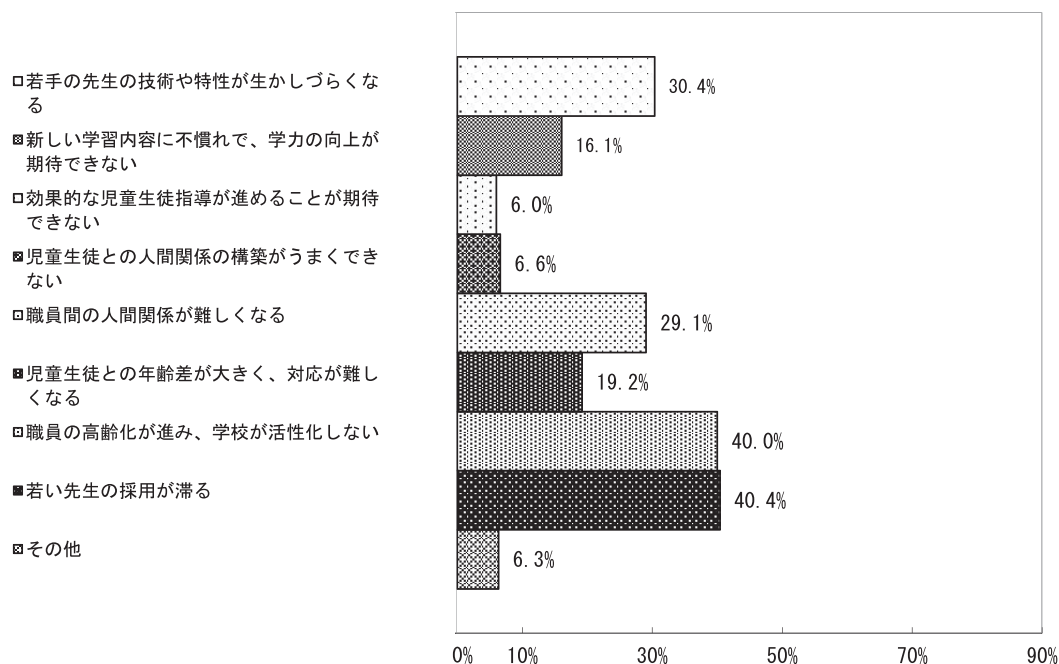
○全員お答えください。 n = 1514

1 定年延長による学校運営上のメリットはどのようなことが考えられますか。【複数回答可】



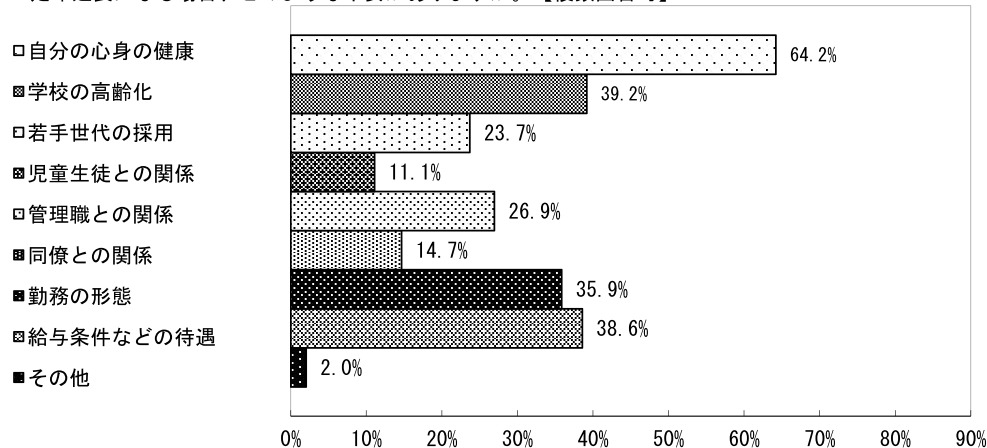
73.8%が「ベテランの先生がもっている技術や経験を生かすことができる」を選んでおり、一番多い回答になっている。また、55.9%が「退職者の急増による学校の人手不足を補うことができる」を選んでおり、二番目に多い回答になっている。新卒者の採用が増えてきており、ベテランの技術や経験を若手教員に伝えたり、助言したりすることが期待されている。また、組織を円滑に運営するための人材として期待されていることが読み取れる。制度のメリットを生かせるような人員の配置が望まれる。

2 定年延長による学校運営上のデメリットはどのようなことが考えられますか。【複数回答可】



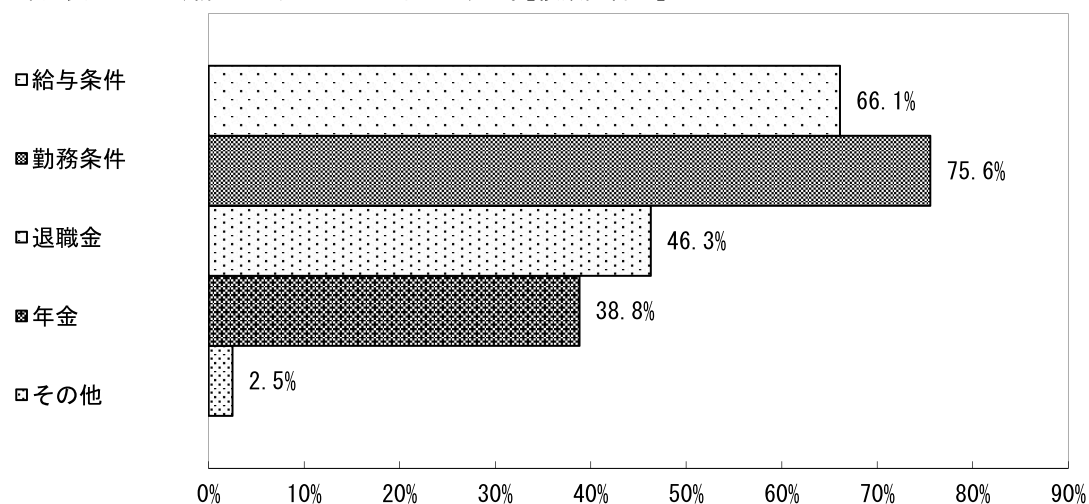
40.4%が「若い先生の採用が滞る」で一番多い回答になっている。教職員の定数が決められている為、定年延長によって若手教員の採用に影響が出るという考えが多い事を示している。また、40.0%が「職員の高齢化が進み、学校が活性化しない」を選んでいる。今日的に注目されているプログラミング教育やICT活用を始めとする先進的な教育に対応しにくいと考えられる。さらに、30.4%が「若手の先生の技術や特性が生かしづらくなる」、29.1%が「職員間の人間関係が難しくなる」を選んでいる。定年延長制で年齢構成が上に広がることで、職務に関して世代間で齟齬が生じることを懸念している。制度のデメリットが生じないような役割分担が必要である。

3 定年延長になる場合、どのような不安がありますか。【複数回答可】



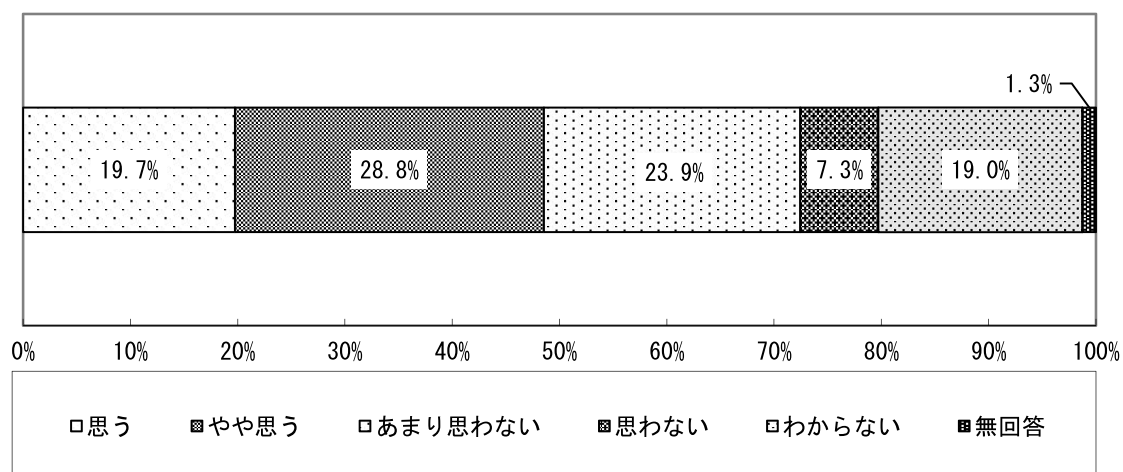
64.2%が「自分の心身の健康」を選んでいる。体力の低下や健康状態の悪化などから来る大きな不安が読み取れる。また、「給与条件などの待遇」38.6%、「勤務の形態」35.9%がそれぞれ三番目、四番目に多く、制度の不透明感から来る不安が大きくなっていることが読み取れる。制度の詳細についての周知が必要であると思われる。

4 定年延長について、詳しく知りたいことはなんですか。【複数回答可】



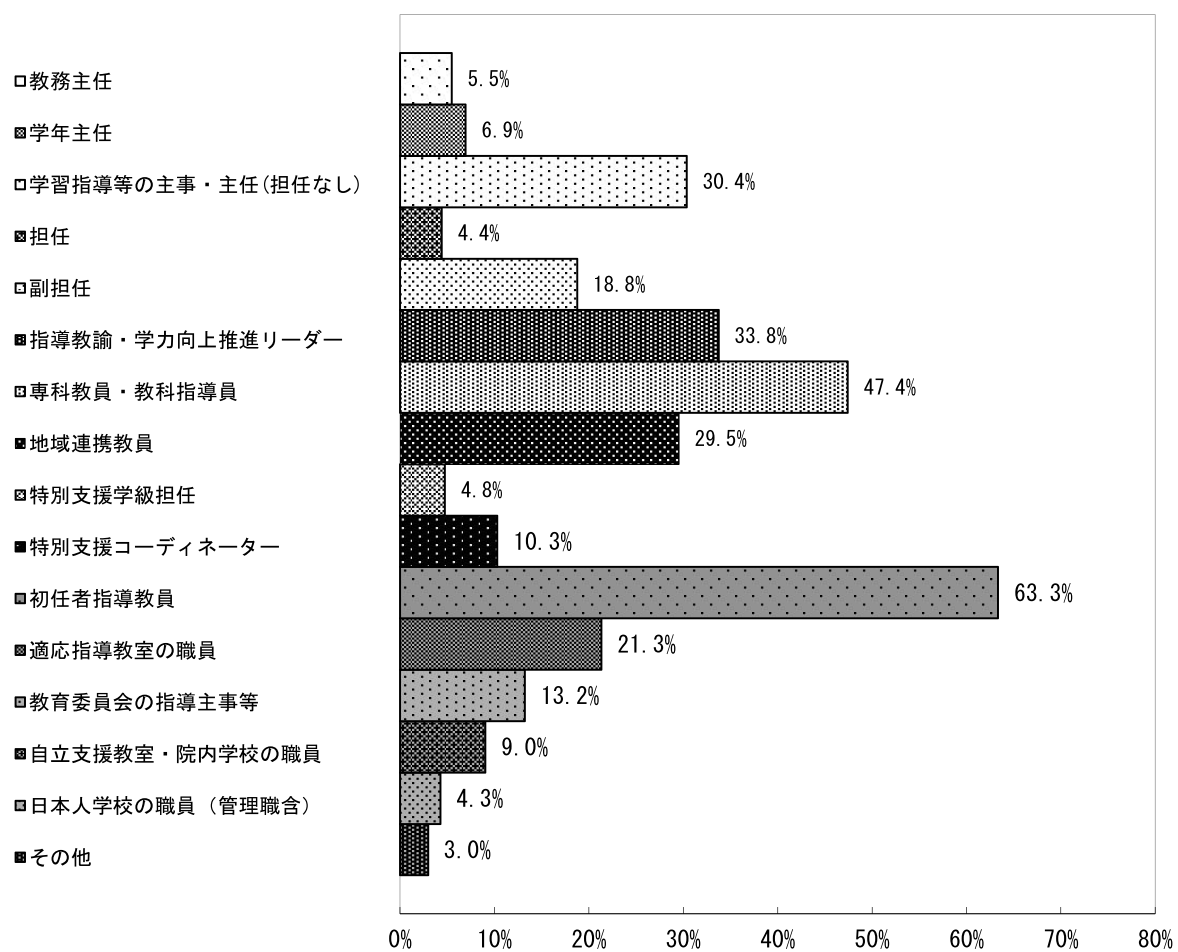
「勤務条件」が75.6%で一番多く、「給与条件」が66.1%で二番目に多かった。4の質問項目に挙げているように、制度の不透明感から、これら2つについて詳しく知りたいと感じていると考えられる。制度の詳細についての周知が必要であると思われる。

5 定年延長による「役職定年制」について、学校現場の実状に適していると思いますか。



「そう思う」が19.7%、「やや思う」が28.8%となり、2つを合わせると48.5%となり、約半数が実状に適していると答えており、「あまり思わない」が23.9%「思わない」7.3%となり、約3割が否定的な回答になっている。また、「わからない」も2割程度いることから、制度が始まっていることでメリット・デメリット双方を勘案した上での判断がつかないと考えられる。

6 役職定年となった管理職は、学校現場でどのような役割で勤務すべきだと思いますか。【5つ以内】

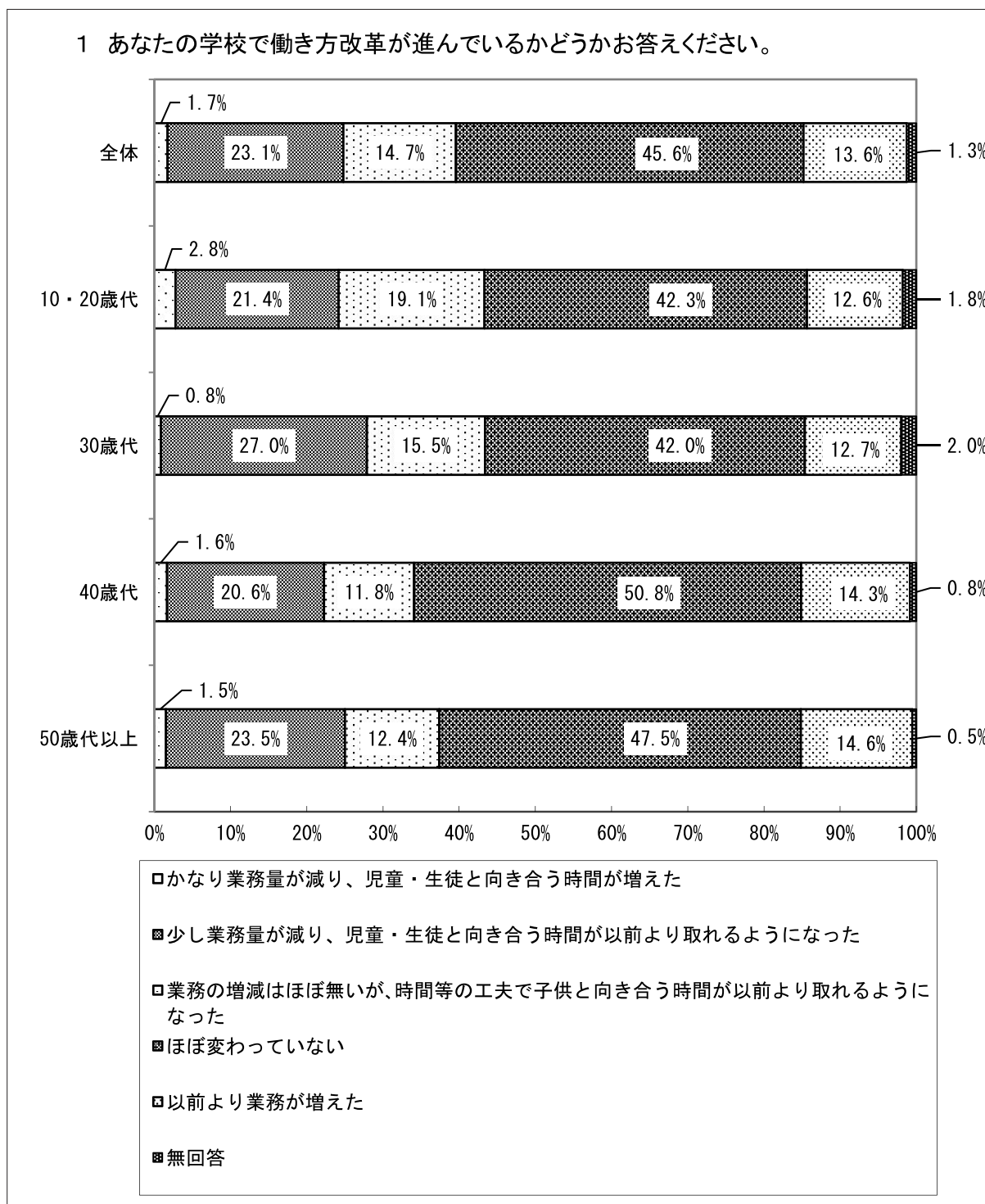


「初任者指導教員」が63.3%、「専科教員・教科指導員」が47.4%、「指導教諭・学力向上推進リーダー」が33.8%となっている。また、「担任」が4.4%、「特別支援学級担任」が4.8%となっている。直接子供を指導する仕事よりも、自分の知識や経験を生かし、他教員への支援に力を発揮すべきである、という気持ちの表れであると考えられる。

定年延長後の役割を限定するなど、個々の能力を発揮できるようなシステムの構築が必要である。

#### IV 働き方改革について（全体集計 n = 1512）

○全員お答えください。



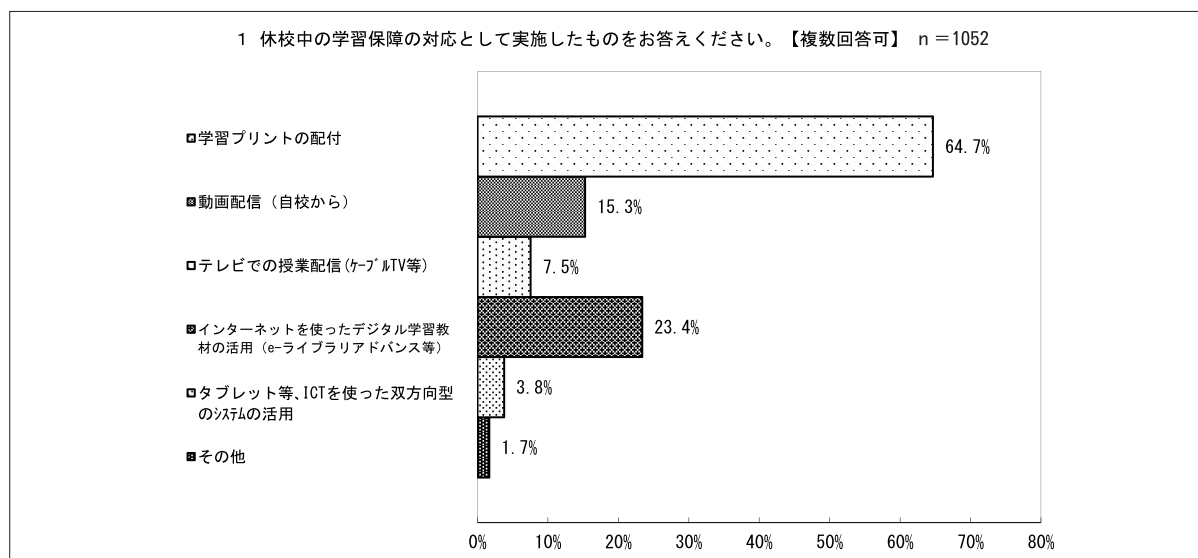
業務量が減ったとの回答が24.8%なのに対し、変化がないが60.3%で、あろうことか業務が増えたと答えた割合が13.6%にも及んでいる。

教員一人一人の意識改革や校長のリーダーシップだけでは働き方改革が進まない現実が浮き彫りになっている。学校業務の仕分けを行政がリーダーシップをとって抜本的改革に乗り出さない限り、働き方改革を全部の学校で偏り無く推し進めていくことは極めて困難であると考えられる。

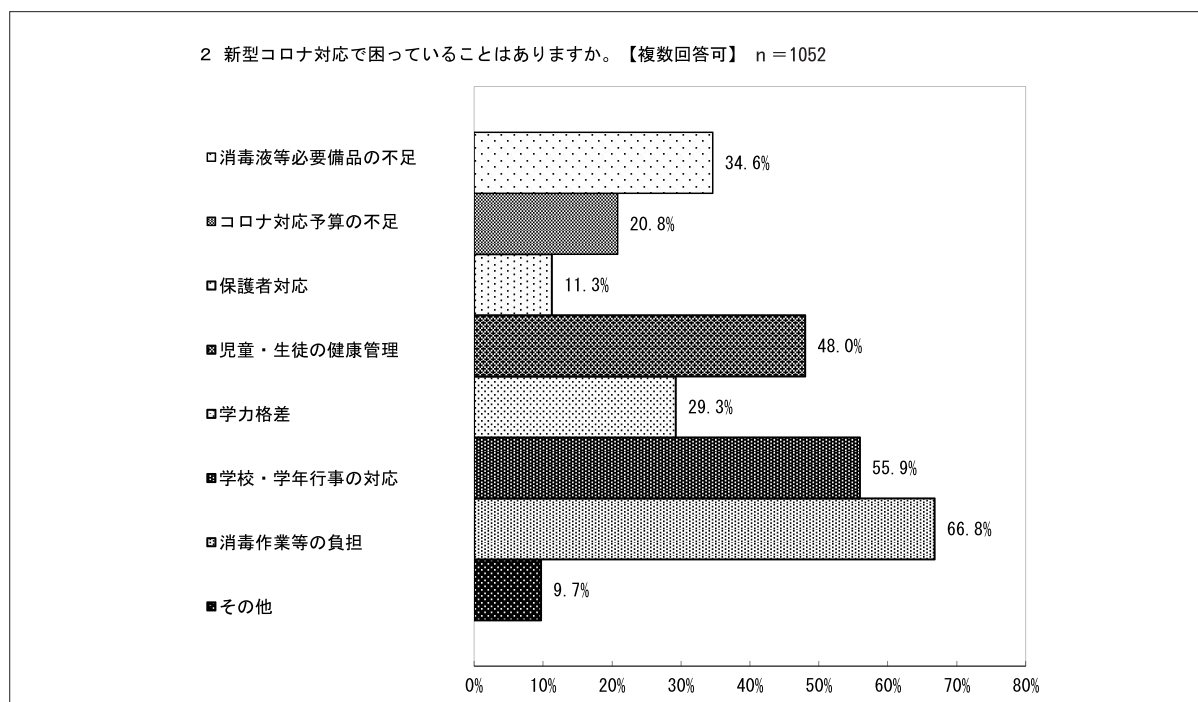


## V 新型コロナ対策について（全体集計）

○主幹教諭、教諭の方がお答えください。



休校中の学習保障については、学習プリントの配付が約3分の2を占めた。また、デジタル学習教材活用についても約4分の1とGIGAスクール構想と現実との差が大きいことが分かった。今年度予算で、タブレットが1人1台配備されるが、現状を考えると活用に向けてのハードルも高いと思われる。



新型コロナ対応で困っていることとして約3分の2が「消毒作業等の負担」を挙げている。多忙な職務に消毒業務が追加されたと感じた会員が多かったと考えられる。次いで、「行事の対応」、「児童・生徒の健康管理」となっている。例年どおりとならない中での負担が過重になっていることがうかがえる。文部科学省や世論で話題となっていた学力格差については、約3割という結果になった。学力格差については、日頃より教職員がしっかりと取り組んでいるために、消毒作業や行事の対応よりも少なかったと考えられる。